

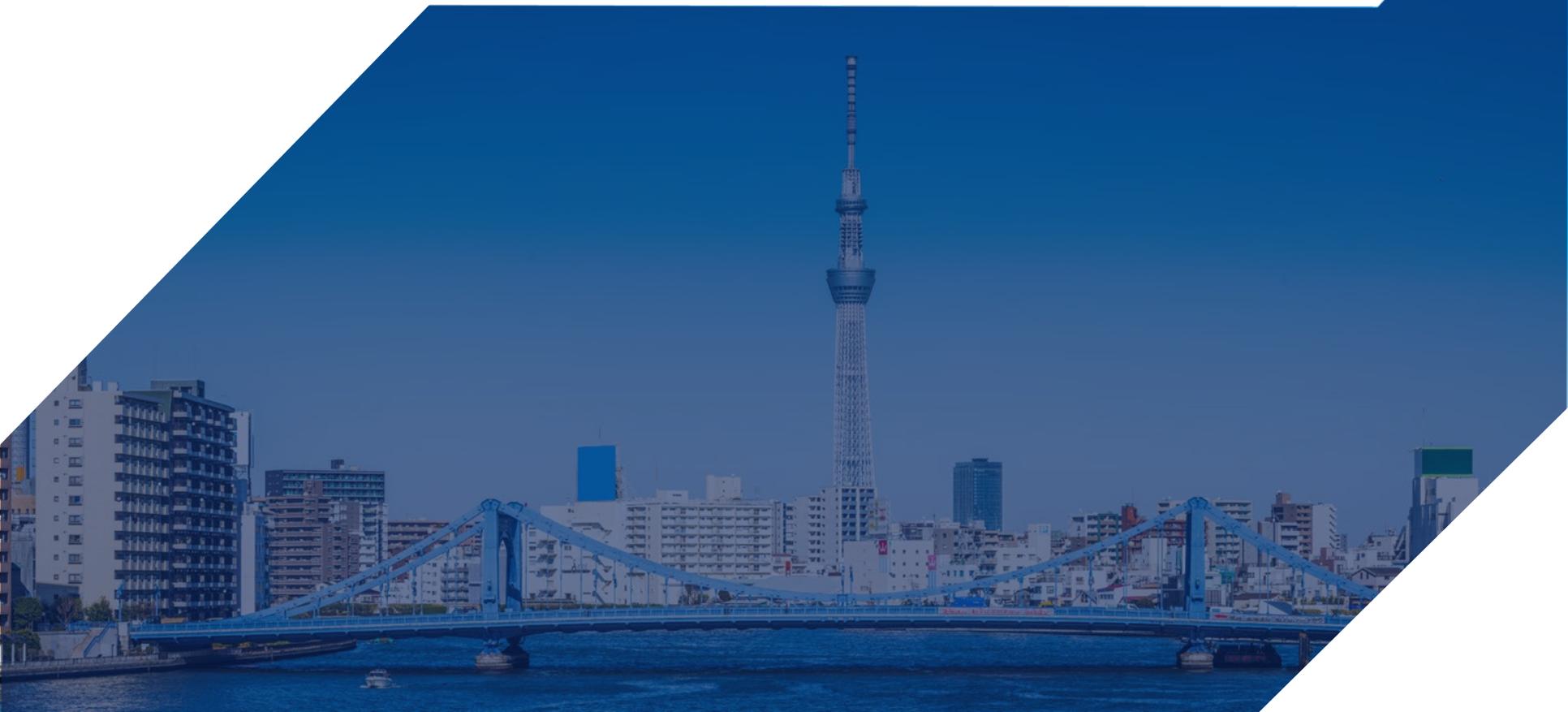


インベスコ 日本株式運用チームにおける ESGとスチュワードシップ活動の取り組み

インベスコ・アセット・マネジメント株式会社
日本株式運用部

レスポンシブル・インベストメントオフィサー
古布 薫

2020年9月29日



1935

インベスコの起源

Pure & Independent

運用に特化した世界有数の独立系運用会社

8000

全世界に8,000名超の
従業員を擁す

120兆円超¹

運用資産
1.1兆米ドル超

800

全世界に800名超の
運用プロフェッショナルを配置

NYSE

ニューヨーク証券取引所に上場

S&P500

普通株式 (IVZ) はS&P500の指数
構成銘柄に採用

120

世界120カ国超にわたる幅広い顧客層と
伝統的・オルタナティブを網羅した豊富な
商品ラインアップを有する

ESG (A+)

PRIの評価においてStrategy &
Governance部門でA+を2017、2018、
2019、2020と4年連続で獲得



＜インベスコ グローバル本社＞

インベスコは、米国アトランタにグループ本社を構え、世界25ヶ国以上に拠点を置き、ニューヨーク証券取引所に上場しています。

インベスコは、グローバル市場で培った特色ある運用力を強みとするブランドを傘下に収め、世界の機関投資家などの顧客の資産運用ニーズに対し、グループの総合力を結集して包括的な解決策を提供しています。

	格付機関	格付
信用格付状況 ²	ムーディーズ	A3 Stable
	スタンダード&プアーズ	BBB+ / Stable
	フィッチ・レーティング	A- Stable

出所：インベスコ、2020年6月末時点。2020年6月末時点の運用資産残高は1兆1,452億米ドル。

グローバルで重要な各種イニシアティブに参加



SASB



インベスコは米サステナブル会計基準審議会（SASB）に参加。各加盟機関間における対話や教育リソースの機会が提供されている。加盟機関にはアセット・オーナー、コンサルタント、資産運用会社が含まれている。SASBへの加盟により、米国および世界中の機関投資家におけるインベスコの認知度と注目度が高まることが期待される。

FAIRR



インベスコは2019年9月に、集約的畜産業によりもたらされる重大なESGリスクと機会への意識向上に努める協動的投資家ネットワークである、畜産業関連イニシアチブ「FAIRR」（コラー・イニシアチブ）に加入。FAIRRは、最新の研究を通じてESGリスク要因を特定することで投資家をサポートし、投資家は意思決定プロセスとステークホルダーシップ活動にESG要因を統合することが可能になる。

CII



インベスコはCouncil of Institutional Investorsに加入。CIIは、合計総資産が4兆ドルに及ぶ、公的資産、財団、基金への投資を担う年金基金、州・地方自治体を中心とする米国の機関投資家で構成される非営利団体である。CIIは実効性のあるコーポレートガバナンスと株主の権利を通じて、透明性がある公平な資本市場の実現を目指す。機関投資家と最終受益者における長期的価値を向上させるため、コーポレートガバナンスのベストプラクティスをメンバーと共有している。

CDP



インベスコは気候変動プログラム（Carbon Disclosure Program）に参加。CDPは、TCFDにおける各種要件との整合性を維持することを重視している。

インベスコは2017年の「C」から改善し、2018年に「B」となった¹。

TCFD



インベスコはTCFD（気候関連財務情報開示タスクフォース）への賛同を表明している。TCFDは一貫性、比較可能性、信頼性、明確性をもった効率的な気候関連の財務情報開示を企業へ促しており、投資家には適切な投資判断が促されている。

PRI



持続可能な社会の実現のために投資の意思決定プロセスにESGの観点を組み入れることを求めたUNPRI（国連責任投資原則）に署名。年次報告においては継続して高い評価を獲得している。

プラスチック・アドバイザー・コミティのメンバーとして、投資家の意識向上に務めている。PRIが、プラスチックへの理解と関与を支援するために開発するリソースにインプットを提供している。

順位や格付け、アワードへの言及は、将来のパフォーマンスを保証するものではなく、時間の経過とともに変化する場合があります。

¹ CDP（カーボン・ディスクロージャー・プロジェクト）によるインベスコの2018年の評価。評点はA、A-、B、B-、C、C-、D、D-、Fで評価されます。

2014	<ul style="list-style-type: none">• 日本版スチュワードシップ・コードへ署名• スチュワードシップ活動を統括するコーポレート・ガバナンス委員会(現・責任投資委員会)を設立
2015	<ul style="list-style-type: none">• スチュワードシップ活動の概要の開示を開始
2017	<ul style="list-style-type: none">• 議決権行使結果の個別議案毎開示を開始• 日本版スチュワードシップ・コード改訂に合わせスチュワードシップ責任を果たすための方針を改訂
2018	<ul style="list-style-type: none">• 議決権行使結果の反対議案に関して理由開示を開始
2019	<ul style="list-style-type: none">• グローバルでTCFDへ賛同• 日本株式運用部で30% クラブジャパン・インベスターグループへ参加• 日本株式運用部として初のスチュワードシップ・レポートを発行
2020	<ul style="list-style-type: none">• グローバルでClimate Action 100+へ参加• 日本版スチュワードシップ・コード改訂に合わせスチュワードシップ責任を果たすための方針を改訂• 二回目の日本株式運用部のスチュワードシップ・レポートを発行予定

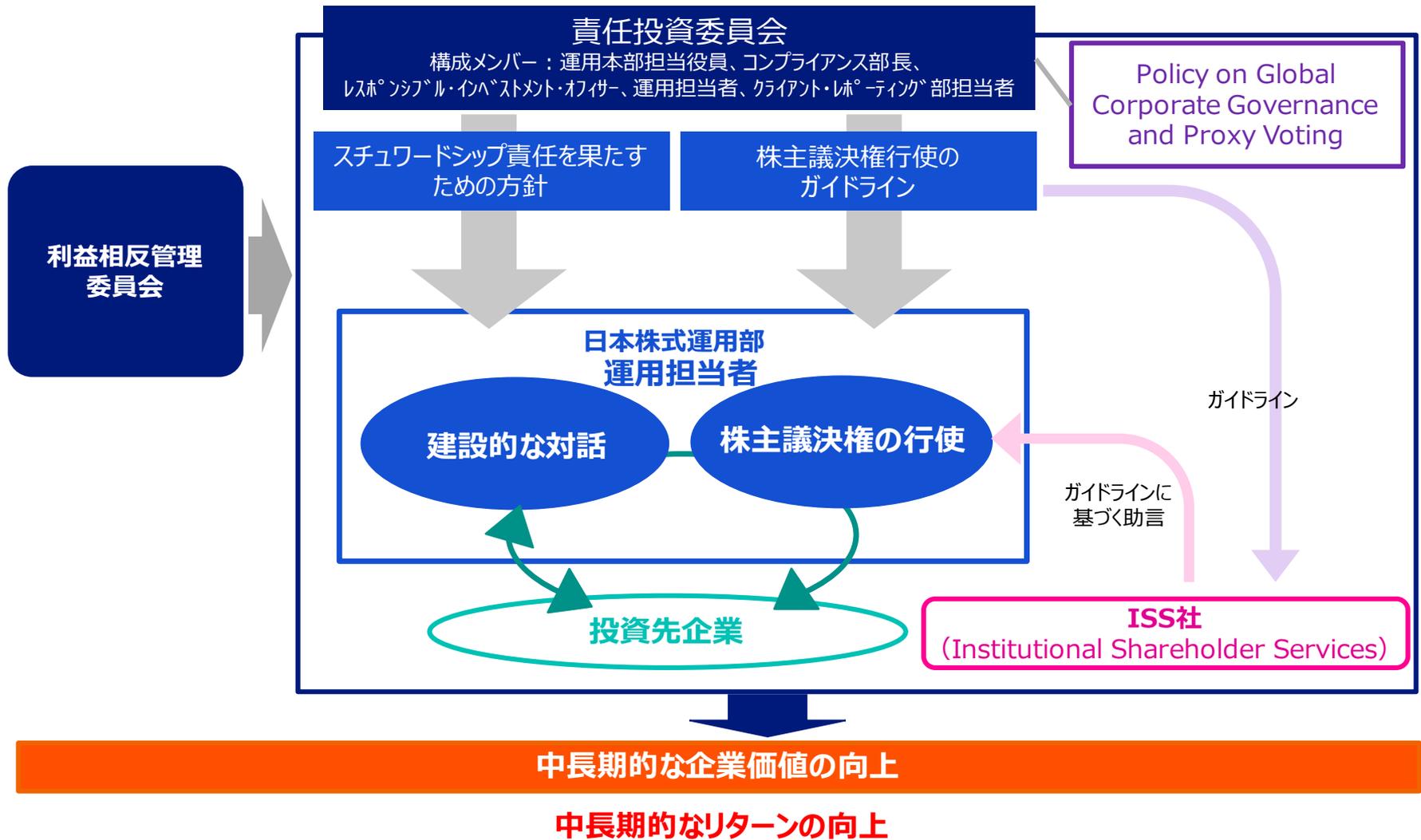
運用者が主体となり活動方針を策定

- 「株主議決権行使のガイドライン」及び「スチュワードシップ責任を果たすための方針」は、日本株式運用部が主体となって策定

ポートフォリオ・マネジャーおよびアナリストが自ら判断し直接実行する

- 運用担当者が企業とのエンゲージメントを直接行う
- 長期的な観点から企業価値評価を行う手法と合致するスチュワードシップ活動を推進

日本株式運用チームのステュワードシップ体制



2020年6月末現在

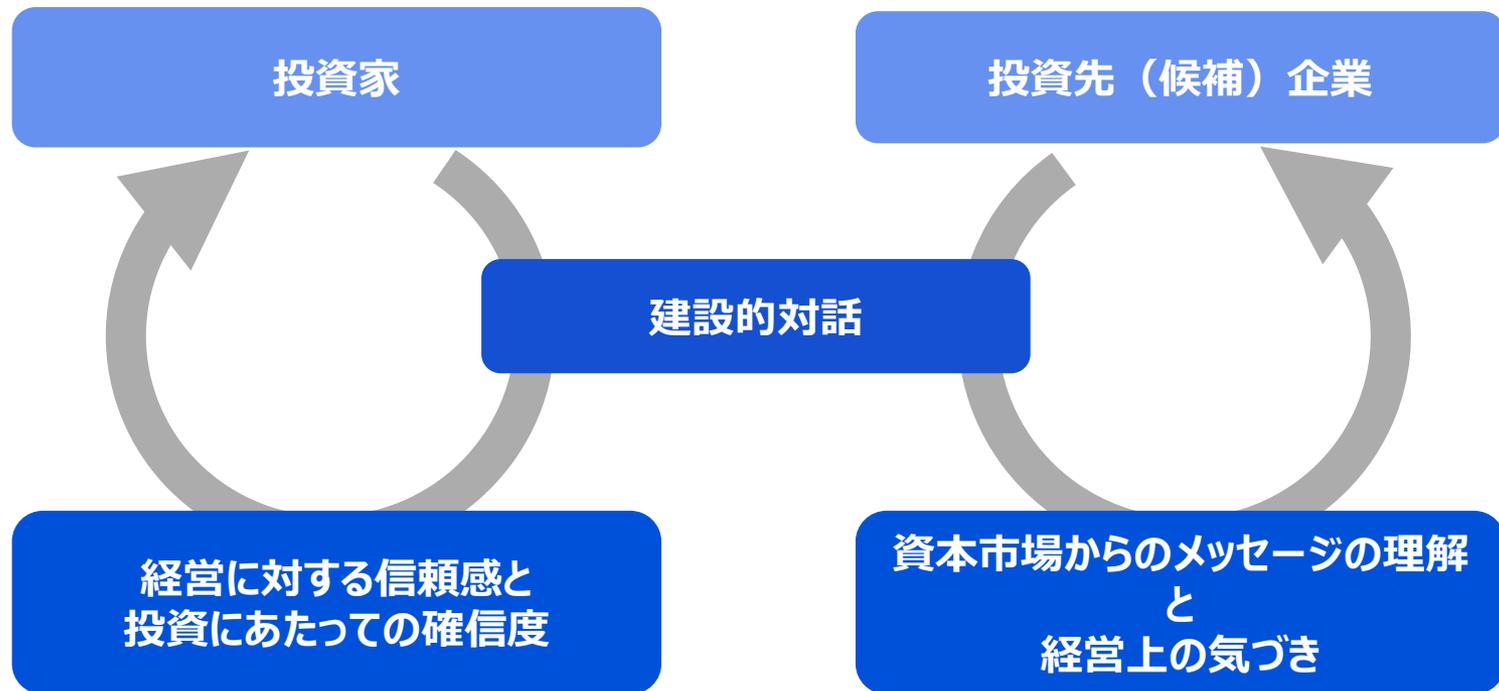
財務・非財務情報、建設的な対話を通して継続的に企業価値を評価する

継続的に企業価値拡大の可能性を評価し、新規投資・継続保有の投資判断の意思決定を行う



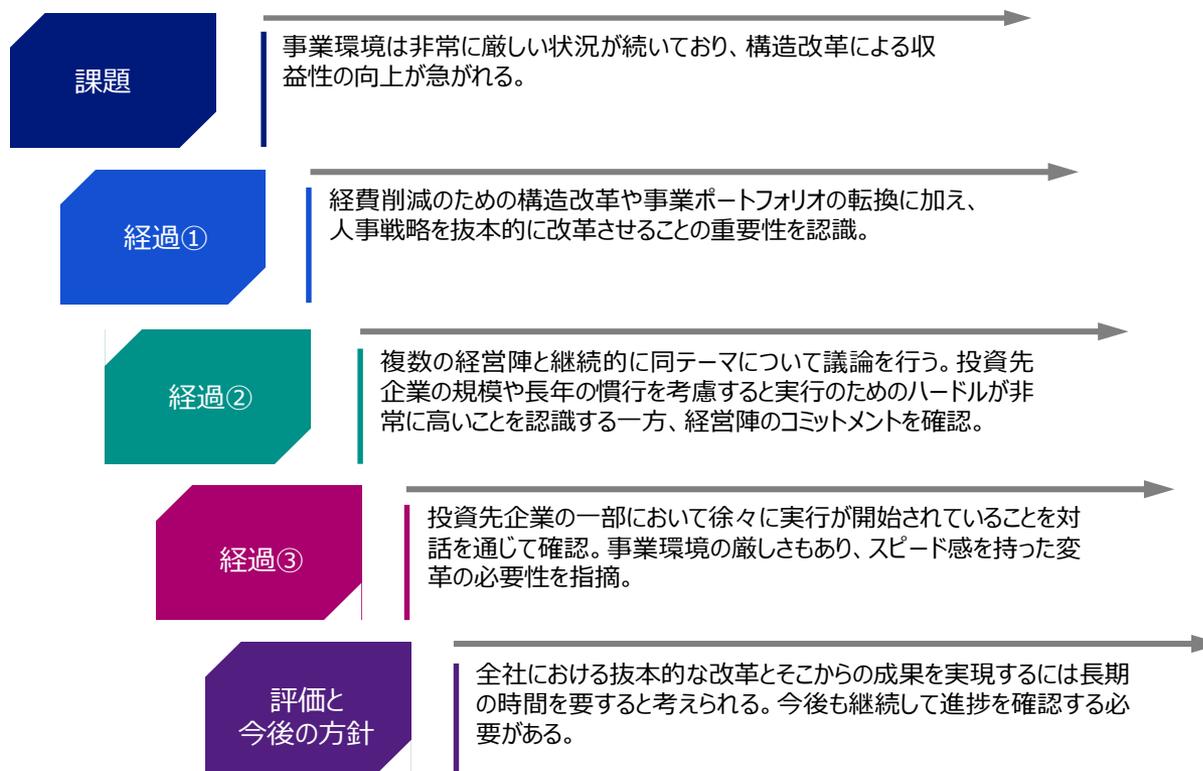
建設的対話の目的

企業価値向上という共通の目標に向かって、
投資家と経営が同じ方向性を共有するプロセス



建設的な対話は継続して行われることで効果が期待される

建設的な対話は、継続的に行われることによって、投資先企業に徐々に変化をもたらし、企業価値拡大につながることを期待される。





日本版スチュワードシップコードに署名

- 2014年の署名以降、コードの改訂のみならず当社の活動実績や業界動向を反映して適宜アップデート
- 当社のスチュワードシップ活動に関する情報開示を積極化



Asian Corporate Governance Association

- アジア全体のコーポレートガバナンス向上を目指す投資家の集まりであるACGAのメンバーとして活動
- 企業のみならず関係監督官庁、他運用機関等様々なステークホルダーとの対話に積極的に参加

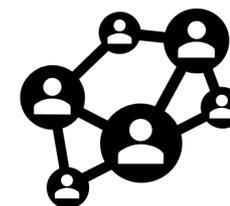
30% Club Japan Investors Group

- ダイバーシティの向上を通じて持続的な企業価値拡大を促すイニシアティブに参加
- 日本企業におけるダイバーシティ強化のため機関投資家としての意見を積極的に発信



各種アドボカシー、イニシアティブに積極的に参加

- 投資家フォーラム、ESG情報開示研究会、スチュワードシップ研究会等様々な団体へ積極的に参加
- グローバルのTCFD対応を日本でもサポート。TCFDコンソーシアムにも加入



本書は情報提供を目的として、インベスコ・アセット・マネジメント株式会社が作成したものです。本書は信頼できる情報に基づいて作成されたものですが、その情報の確実性あるいは完結性を表明するものではありません。また過去の運用実績は、将来の運用成果を保証するものではありません。本書に記載された一般的な経済、市場に関する情報およびそれらの見解や予測は、いかなる金融商品への投資の助言や推奨の提供を意図するものでもなく、また将来の動向を保証あるいは示唆するものではありません。本文で詳述した本書の分析は、一定の仮定に基づくものであり、その結果の確実性を表明するものではありません。分析の際の仮定は変更されることもあり、それに伴い当初の分析の結果と重要な差異が生じる可能性もあります。本書について事前の許可なく複製、引用、転載、転送を行うことを禁じます。

インベスコ・アセット・マネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第306号
加入協会 一般社団法人 投資信託協会
一般社団法人 日本投資顧問業協会